

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jpitco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 晴生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理部本部長 (氏名) 天内 健一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,945	—	9	—	11	—	17	—
20年3月期第1四半期	2,165	△9.3	16	—	19	—	17	128.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.86	—
20年3月期第1四半期	2.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	5,769	879	15.2	147.10
20年3月期	6,198	847	13.7	141.72

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 879百万円 20年3月期 847百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,780	0.0	5	△0.8	△20	△200.0	△13	△208.3	△2.17
通期	9,062	△0.3	140	△15.2	87	6.1	50	△28.6	8.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 6,000,000株 20年3月期 6,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 19,640株 20年3月期 18,346株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 5,981,100株 20年3月期第1四半期 5,892,578株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、当社の事業を取巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など様々な要因によって記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得る可能性があります。
 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるアメリカ経済は、サブプライム住宅ローン問題による住宅価格の下落に歯止めが掛からず、金融機関の追加損失発生による市場の混乱が継続し、雇用情勢の悪化や消費減退による景気後退は必至の状態にあります。アメリカ経済に依存するわが国の経済においても輸出企業の業績懸念が現実のものとなり、その影響を大きく受けました。また、ヨーロッパや新興国経済にも減速懸念が台頭してきております。さらに、原油価格の高騰は企業の原材料価格の上昇、食料品をはじめとする生活必需品の値上げを招く結果となり景気減速リスクは確実に高まっております。

このような厳しい状況の中で、当社グループは出版物の輸出売上の拡大、洋書の国内販売のシェア拡大、輸入音楽ソフトについては利益率の確保と経費削減を目標に営業展開を図りました。その結果、当第1四半期の売上高は前期比10.1%減の19億4千5百万円となりました。営業利益におきましては販売費及び一般管理費を3千4百万円削減したものの、売上減による減益をカバーできず前期比40.8%減の9百万円となりました。経常利益におきましては3月末の極端な円高と株安から若干の好転はあったものの金利負担増により、前期比40.5%減の1千1百万円となりました。四半期純利益におきましては貸倒引当金戻入額を計上した結果、前期比3.9%減の1千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上げは雑誌の継続注文の遅れと、出荷すべき雑誌の入荷遅れ、高額書籍の入荷遅れ等により前期比で若干の減収減益となりました。

和書籍・和雑誌の輸出売上げは香港向けが堅調に推移しましたが、日本語の学習書は前期大幅な増収となった反動により減収となりました。一方業界の再編が著しい英語教科書を中心とした洋書の国内販売は堅調に推移しましたが、利益面においては利益率の低下により低調でした。

その結果、当セグメントの売上高は10億4千万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は1千4百万円（前年同期は営業利益1千8百万円）となりました。

(音響および雑貨事業)

輸入音響関連商品の売上高は、前期に引き続き音楽配信・ネット販売・洋楽離れの影響に加えて前期並みのヒット商品が無かったことにより減収となりましたが、利益面におきましては大幅な販売費及び一般管理費の削減により増益となりました。

また、輸出音響関連商品の売上げは前期を大幅に上回り増収増益となりました。

雑貨商品の輸出売上げは前期に引き続きステーションナリー、ファンシー商品が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は8億6千2百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は4千3百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

新日賃ビルおよび日賃ビルの貸室営業は、満室を維持し堅調に推移しましたが、利益面におきましては建物の老朽化による費用が増加したことにより減益となりました。札幌の学生会館マ・メゾンが順調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は4千3百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は2千4百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円減少し、57億6千9百万円となりました。これは主に流動資産で現金預金が9千2百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億5千8百万円減少したこと、固定資産で投資有価証券が3千1百万円増加したことによるものであります。資金の安定化を図って金融機関より融資を実行したことにより現金預金が増加し、大学等への英語教科書の春季販売の収束により回収が進んだため売掛金が減少しております。また投資有価証券は、当第1四半期連結会計期間末では株式市況が多少回復傾向にあり時価評価が上昇したことと、新規の取得により増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、48億8千9百万円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が4億9千7百万円、短期借入金とデリバティブ債務がそれぞれ4千6百万円、4千5百万円減少したこと、固定負債で長期借入金が1億3千万円増加したこと等による

ものであります。支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払によるものであり、デリバティブ債務の減少は為替変動リスクをヘッジするために取り組んでいる金融商品の時価評価が当第1四半期連結会計期間末の円安により上昇したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度に比べて3千1百万円増加しましたが、これは四半期純利益1千7百万円の計上と、デリバティブ債務で記載した金融商品の時価評価の上昇により繰延ヘッジ損益が2千6百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億円増加し、6億7千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は3千8百万円となりました。

これは主に売上債権が5億4千6百万円減少した一方、たな卸資産が1千9百万円増加したことに加え、仕入債務が4億8千7百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は1千2百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得に7百万円、有形固定資産の取得に3百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は8千3百万円となりました。

これは主として資金の安定化を図るために、長期借入2億8百万円（純増）を行った一方、短期借入金の返済1億2千5百万円（純減）を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、ほぼ計画どおりに推移しておりますので、平成20年5月15日発表の第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっており

ましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,961	554,288
受取手形及び売掛金	1,618,239	2,176,604
有価証券	91,770	80,025
商品	962,024	957,996
繰延税金資産	74,960	92,867
その他	119,723	125,618
貸倒引当金	△17,210	△39,845
流動資産合計	3,496,470	3,947,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	372,348	369,700
土地	1,178,600	1,178,600
その他（純額）	20,352	21,983
有形固定資産合計	1,571,300	1,570,284
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	438,326	406,442
長期貸付金	10,887	11,606
繰延税金資産	180,157	185,465
その他	43,015	36,605
貸倒引当金	△38,119	△31,730
投資その他の資産合計	634,268	608,389
固定資産合計	2,273,129	2,251,327
資産合計	5,769,600	6,198,882

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	919,010	1,416,709
短期借入金	2,578,500	2,625,000
未払法人税等	17,561	8,871
前受金	228,999	270,009
賞与引当金	34,867	19,466
デリバティブ債務	45,277	91,139
返品調整引当金	18,762	21,291
その他	163,834	148,012
流動負債合計	4,006,814	4,600,499
固定負債		
長期借入金	270,500	140,250
退職給付引当金	94,178	91,911
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	94,086	94,186
固定負債合計	883,024	750,606
負債合計	4,889,839	5,351,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	65,789	65,789
利益剰余金	113,757	96,623
自己株式	△4,841	△4,585
株主資本合計	474,705	457,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175,308	△183,041
繰延ヘッジ損益	△25,816	△52,082
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△12,221	6,669
評価・換算差額等合計	405,056	389,947
純資産合計	879,761	847,775
負債純資産合計	5,769,600	6,198,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,945,862
売上原価	1,585,340
売上総利益	360,522
返品調整引当金戻入額	7,738
返品調整引当金繰入額	5,209
差引売上総利益	363,051
販売費及び一般管理費	353,303
営業利益	9,747
営業外収益	
受取配当金	3,690
為替差益	5,852
有価証券運用益	4,548
その他	392
営業外収益合計	14,483
営業外費用	
支払利息	12,415
その他	10
営業外費用合計	12,426
経常利益	11,804
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16,246
特別利益合計	16,246
税金等調整前四半期純利益	28,050
法人税等	10,917
四半期純利益	17,133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	28,050
減価償却費	14,768
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,267
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,246
受取利息及び受取配当金	△3,692
支払利息	12,415
為替差損益 (△は益)	2,606
有価証券運用損益 (△は益)	△4,548
売上債権の増減額 (△は増加)	546,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487,931
前受金の増減額 (△は減少)	△40,902
その他	3,625
小計	50,578
利息及び配当金の受取額	2,250
利息の支払額	△13,054
法人税等の支払額	△1,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△7,971
有形固定資産の取得による支出	△3,158
無形固定資産の取得による支出	△1,955
貸付金の回収による収入	568
その他	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700,000
短期借入金の返済による支出	△825,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△41,250
配当金の支払額	△0
その他	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,000
現金及び現金同等物の期首残高	579,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	679,311

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,040,206	862,553	43,102	1,945,862	—	1,945,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,040,206	862,553	43,102	1,945,862	—	1,945,862
営業利益又は営業損失	△14,619	43,872	24,821	54,073	(44,325)	9,747

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（2）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う、損益への影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	470,469	121,564	47,137	41,302	680,473
II 連結売上高 (千円)					1,945,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.2	6.3	2.4	2.1	35.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……………中国（香港）・シンガポール・台湾

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,165,245
II 売上原価	1,767,436
売上総利益	397,808
返品調整引当金戻入額	10,360
返品調整引当金繰入額	4,084
差引売上総利益	404,084
III 販売費及び一般管理費	387,613
営業利益	16,471
IV 営業外収益	12,275
受取利息	2
受取配当金	1,705
為替差益	6,523
有価証券運用益	3,401
その他	642
V 営業外費用	8,922
支払利息	8,912
その他	9
経常利益	19,824
VI 特別利益	9,720
投資有価証券売却益	1,895
貸倒引当金戻入益	7,824
VII 特別損失	45
固定資産除却損	45
税金等調整前四半期純利益	29,499
税金費用	11,675
四半期純利益	17,823

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,499
減価償却費	15,135
退職給付引当金の増加(△減少)額	915
返品調整引当金の増加(△減少)額	△6,276
賞与引当金の増加(△減少)額	25,094
貸倒引当金の減少額	△8,019
受取利息及び受取配当金	△1,707
支払利息	8,912
為替差損(△差益)	2,120
有価証券運用損(△益)	△3,401
投資有価証券売却益	△1,895
固定資産除却損	45
売上債権の(△増加)減少額	513,903
たな卸資産の(△増加)減少額	△300,479
仕入債務の増加(△減少)額	△272,223
前受金の減少額	△20,570
その他	△28,656
小計	△47,604
利息及び配当金の受取額	1,753
利息の支払額	△9,185
法人税等の支払額	△2,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,641
投資有価証券の売却による収入	57,138
有形固定資産の取得による支出	△502
無形固定資産の取得による支出	△2,375
貸付金の回収による収入	552
その他	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,425

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△245,000
長期借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△61,740
配当金の支払額	△9
その他	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,567
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	185,649
VI 現金及び現金同等物の期首残高	551,577
VII 現金及び現金同等物の期末残高	737,226

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	出版物 (千円)	音響及び雑貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,058,592	1,063,796	42,856	2,165,245	—	2,165,245
営業費用	1,040,195	1,041,838	16,912	2,098,945	(49,827)	2,148,773
営業利益	18,397	21,958	25,943	66,299	(49,827)	16,471

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。